

平成22年度 施策評価表

施策名	健康づくり				担当部	保健所				
					担当課	地域保健課				
施策意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自らの健康づくりに取り組んでいる。									
現状と課題	<p>本区の65歳以上の高齢者人口は、97,000人を超え、総人口に占める割合も21%を超えている。それに伴い、要介護認定者数も年々増加しており、本区の高齢社会を考えると、健康で生活し、長寿を全うすることのできる「健康寿命の延伸」という視点において、疾病対策であった従来の第二次予防から、健康を維持する第一次予防に重点をおいた健康づくり対策が、今後の重要な課題である。</p> <p>19年度の保健医療実態調査では、日頃から健康づくりのために心がけていると答えた人が全体の7割を超えており、更なる健康づくりを行う動機づけが必要である。</p>									
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	健康づくりに取り組んでいる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	64.00	64.60	65.30	67.00	69.00	
				実績	65.10	62.80	66.40	68.40		
2	—	—	—	目標	—	—	—	—	—	
				実績	—	—	—	—		
3	—	—	—	目標	—	—	—	—	—	
				実績	—	—	—	—		
評価・分析	成果	<p>生活習慣病対策としての予防教室の実施や栄養指導の取り組みなどとともに母子保健相談及び精神保健相談などあらゆる機会を通して、ポピュレーションアプローチとしての健康づくりの取り組みを行っているところである。</p> <p>また、区民自らが健康づくりに取り組むために、健康大学や区の広報、ホームページ等を通じて、様々な知識の普及や情報提供を行っているところである。以上の取り組み等から、区のホームページでは、保健所情報へのアクセス件数も伸びており、区民の健康づくりへの意識は高まっているといえる。</p>								
	コスト	<p>平成21年度と平成20年度におけるコストの比較については、母子保健相談やこんにちは赤ちゃん訪問事業での増額が見られ、新規事業として、受動喫煙防止対策事業の経費が追加された。</p> <p>また、一般健康相談事業や、施策全体経費の約7割を占める公害健康被害補償事業での減額が見られた。</p>								
成果向上のための取組方針	<p>健康づくりは、自らの意識や努力、行動によることが大きく、健康長寿社会の実現や医療費の抑制のためにも、区として区民の健康づくりを支援する必要がある。</p> <p>健康づくりは、自ら取り組むことが求められているが、生活習慣や意識の変革は容易ではない。このため、今後も健康に関する様々な情報を発信するとともに、いつでも、どこでも、誰もが手軽に健康づくりをスタートさせることができる環境を整えるため、健康づくりに関する動機づけの場を提供する。また、健康づくりへの取り組みを充実させるため、経営資源の配分で生み出された財源をより効率的かつ効果的に投入し、成果の向上を図る。</p>									

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 09100000

施 策 0104

保健所 地域保健課

健康づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	27,068	27,325	24,461	25,983	24,792
		都道府県支出金	(2)	2,039	2,408	2,531	2,089	2,537
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	1,151,839	1,086,967	1,058,545	956,836	884,234
		一般財源	(5)	1,638,250	495,277	489,616	519,012	484,217
	直接費	事業費	(6)	2,472,148	1,264,588	1,243,668	1,152,160	1,065,012
	職員人件費	人件費	(7)	341,475	340,680	325,410	344,267	322,367
		再雇用職員分	(8)	810	54	1,350	135	1,188
		(職員数：賦課)	(9)	39.25	39.77	38.90	41.33	39.49
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	39.25	39.77	38.90	41.33	39.49
	調整額	間接費	(12)	4,763	6,655	7,191	7,249	6,752
		(加算)減価償却費	(13)	21,613	21,613	21,613	21,613	21,613
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	35,325	27,643	34,740	27,874	26,761
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	56,938	49,256	56,353	49,487	48,374
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	2,876,134	1,661,233	1,633,972	1,553,298	1,443,693		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	27,476	26,188	26,682	26,505	0
		都道府県支出金	(21)	2,773	3,155	3,562	3,787	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	1,051,924	1,023,147	955,255	937,561	0
		一般財源	(24)	1,602,751	470,273	445,036	473,495	0
	直接費	事業費	(25)	2,331,744	1,179,886	1,108,333	1,104,866	0
	職員人件費	人件費	(26)	347,521	336,784	320,180	324,671	0
		再雇用職員分	(27)	780	0	0	130	0
		(職員数：賦課)	(28)	41.87	40.25	38.81	40.52	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	41.87	40.25	38.81	40.52	0.00
	調整額	間接費	(31)	4,879	3,174	2,023	10,403	0
		(加算)減価償却費	(32)	21,613	21,613	21,613	21,613	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	29,309	27,979	34,614	27,776	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	50,922	49,592	56,227	49,389	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,735,846	1,569,436	1,486,763	1,489,459	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり	施策トータルコスト (千円)		担当部	保健所				
		1,489,459		担当課	地域保健課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
高齢者・心身障害者 保健相談・指導	保健医療的援助により生活の向上が図られた者の数/保健医療的援助者数(%)	95.00	95.00	100.00	689	440	0.03	2	無
	—	—	—	—	-249			B	
衛生統計調査事務	年度における全調査回収率(%)	98.55	99.55	99.00	12,316	11,095	0.74	2	無
	—	—	—	—	-1,221			B	
健康づくり推進員事業	健康づくり推進員活動の参加者数(人)	3,844	2,981	3,000	11,519	11,494	0.77	2	無
	—	—	—	—	-25			B	
健康教育関連事務 (学校保健との連携)	喫煙防止教室後に、児童が「喫煙をしない」という意識を持った数(%)	85.64	87.38	90.00	2,116	1,936	0.13	—	無
	—	—	—	—	-180			B	
ぜん息教室	参加者が役に立つ内容と答えた率(役に立つ内容と答えた数/参加者数)×100(%)	81.72	92.50	80.00	1,284	1,302	0.09	—	無
	—	—	—	—	18			B	
ぜん息児水泳教室	水泳を続けようと思うと答えた率(続けたいと答えた数/アンケート回答者数)×100(%)	85.00	85.00	90.00	4,556	5,658	0.38	—	無
	①のうち温水プール利用助成申込者数(人)	76	45	100	1,102			B	
音楽訓練教室	参考になった率(参考になったと回答した保護者数/参加した保護者数)×100(%)	87.50	100.00	90.00	1,148	1,070	0.07	—	無
	—	—	—	—	-78			B	
家庭療養事業	連絡等を行った患者数(人)	337	309	360	3,687	2,839	0.19	—	無
	—	—	—	—	-848			B	
公害健康被害補償事業	診療報酬・認定審査会の開催回数(回)	24	24	24	996,396	990,148	66.48	—	無
	診療報酬・認定審査会での年間審査件数(件)	19,290	18,694	18,000	-6,248			B	
保健所管理運営	施設1㎡あたりのコスト(円)	20,927	20,555	20,828	153,409	150,151	10.08	1,3	無
	—	—	—	—	-3,258			B	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり	施策トータルコスト (千円)		担当部	保健所				
		1,489,459		担当課	地域保健課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)		取組内容	職員が直接関与する根拠法令	
	指標名(単位)	20実績	21実績	22目標	20実績 増減額	21実績 増減額	施策内割合(%) 効率性の分析		
一般健康相談事業	受診者数(個人、障害者施設入所・通所者)(人)	416	473	683	17,991	9,548	0.64	2	無
	受診者数(小規模事業所)(人)	673	0	0	-8,443			B	
健康手帳	健康手帳交付数(冊)	263	109	2,100	916	616	0.04	3	無
	—	—	—	—	-300			B	
講習会(栄養指導事業)	講習会参加者の満足度(%)	75.50	77.46	80.00	24,506	23,582	1.58	2	有
	適切な栄養管理がされている施設の割合(%)	74.29	67.24	75.00	-924			B	
外食等栄養情報提供推進事業	栄養成分表示をよく見る人の割合(%)	27.40	25.80	廃止	4,116	3,754	0.25	2	無
	健康づくり協力店登録数(累計)(店)	92	91	廃止	-362			B	
生活習慣病予防教室	生活習慣病予防教室の参加者数(人)	128	137	200	1,360	626	0.04	—	無
	—	—	—	—	-734			B	
歯科健康教育	たばこが歯周病と関係があることを知っている人の割合(%)	49.50	48.20	64.70	3,171	3,036	0.20	—	無
	3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合(%)	75.10	75.40	76.50	-135			B	
国民健康・栄養調査	調査実施率(%)=調査実施数÷調査対象者数×100	69.97	35.51	45.00	2,573	1,570	0.11	1,2,3	有
	—	—	—	—	-1,003			B	
精神保健相談	相談者の相談目的達成度(目標達成者/相談者数)(%)	94.80	90.20	95.00	75,818	78,577	5.28	—	無
	相談者における問題解決行動の実践度(行動実践者/相談者)(%)	66.36	65.04	67.00	2,759			B	
精神保健教室	参加者の理解度(平成17年度より採用)(%)	97.72	92.57	100.00	4,127	3,529	0.24	—	無
	参加者の満足度(平成17年度より採用)(%)	96.21	92.06	100.00	-598			B	
母親学級等保健指導	母親参加率(母親学級等の母の延べ参加者数/妊娠届出数)(%)	42.90	41.51	52.00	23,152	24,133	1.62	1	無
	父親参加率(休日パパママ学級等の父の参加者数/妊娠届出数)(%)	11.30	12.61	13.00	981			A	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康づくり				施策トータルコスト (千円)		担当部	保健所		
					1,489,459		担当課	地域保健課		
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法令	
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析		
母子保健相談	育児相談日参加率(参加者 実人数/4か月児の数× 100)(%)	22.80	20.51	25.00	19,138	37,162	2.49	1	無	
	育児相談日満足度の増加 (相談に満足した人/回答 者数×100)(%)	85.80	85.54	85.00	18,024			B		
こんにちは赤ちゃん 訪問事業(訪問指導 (新生児))	育児不安の軽減度(軽減さ れた人の数/アンケート回 答数×100)(%)	85.70	83.67	95.00	29,875	36,490	2.45	1	無	
	訪問割合(訪問実人数/出 生人数)(%)	62.60	76.20	80.00	6,615			A		
健康教育・地区組織 活動	自主グループの育成 数(団体)	103	106	108	36,157	34,046	2.29	2	無	
	自主グループの参加 者数(人)	7,619	7,249	8,300	-2,111			B		
アレルギー性疾患対 策	4ヶ月児健康診査時の皮 膚疾患有所見率(%)	15.70	14.70	18.00	1,627	1,698	0.11	2	無	
	—	—	—	—	71			B		
訪問指導	訪問実人員中の介護 保険対象者(人)	24	21	20	31,092	31,277	2.10	2	無	
	寝たきり予防割合 (%)	94.01	95.80	96.00	185			B		
国民健康保険事業趣 旨普及	広報回数(広報かつしか掲 載数+エフエムかつしか放 送数)(回)	48	50	60	5,321	4,143	0.28	2,3	無	
	—	—	—	—	-1,178			B		
健康教育推進事業	健康大学、公開講座、健康 セミナーの受講者数の延べ 人数(人)	470	312	720	4,259	2,794	0.19	2	無	
	アンケートによる満足度(%)	74.30	76.70	80.00	-1,465			B		
インフルエンザ予防 接種費支給	対象者のうち実施者の 割合(助成者)×100(%)	46.09	46.42	40.00	1,117	1,074	0.07	—	無	
	—	—	—	—	-43			B		
女性医療相談事業	利用率(%)	40.74	23.39	80.00	663	1,099	0.07	2	無	
	—	—	—	—	436			B		
親と子の心の健康づ くり事業	健康回復のために行動を起 こした親の割合(健康回復の ために行動を起こした親の 数÷親と子のこころの相談 室と心理経過観察健診(集 団)の利用者のうち修了者 数)(%)	85.70	73.89	75.00	12,664	12,277	0.82	2	無	
	—	—	—	—	-387			A		

平成22年度 施策評価表

施策名		健康診査・検診			担当部	保健所				
					担当課	健康推進課				
施策意図		定期的な健康診査・検査により、区民の疾病の早期発見ができる環境をつくります。								
現状と課題		<p>本区の平均寿命は、23区では下位に位置し、がんによる死亡率も高くなっている。今後はがん検診を充実させるなど、従来からの疾病の「早期発見」体制の維持していく。</p> <p>また、母子保健対策の一環として、妊娠中の定期的な健診の推進や子どもの健やかな育成を支援する乳幼児健診をさらに充実していく。</p>								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	健康診断・人間ドックを定期的に受診している区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	61.40	62.60	62.60	70.00	65.70	
				実績	63.70	69.20	69.00	68.80		
2	がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)受診率の平均	%	—	目標	—	—	15.30	19.70	20.10	
				実績	—	—	14.60	16.30		
3	乳幼児健診の受診率	%	受診者数÷対象人数	目標	87.20	88.50	88.50	88.90	89.30	
				実績	88.00	85.80	88.80	88.40		
評価・分析	成果	<p>成果指標1については、20年度より微減はしているものの目標値には近づいている。これは20年度から開始した特定健康診査・長寿医療健康診査をはじめとして各種健康診査等の重要性が区民に浸透してきているものと考えられる。</p> <p>成果指標2については、子宮がん・乳がん検診において国の施策により特定の年齢の者に無料クーポン券による健診を実施し、受診者数が増加したため、がん検診全体の受診率が向上した。</p> <p>成果指標3については、引き続き高水準で推移している。乳幼児健康診査では、親の育児不安軽減と乳幼児の健全育成を図るとともに、虐待予防のために早期発見・早期治療・早期相談から連続した決め細やかなフォローに努めている。</p>								
	コスト	<p>肺・大腸がん・前立がん検診の受診票をがん毎に別々であったもの一体として印刷したり、基本健診の受診票の送付方法を工夫するなど、コスト削減を図っているが、コストは、各種健康診査等に係る委託料が主なものであり、それは受診率の影響を受けることからコストが下がることが必ずしも施策意図の達成に繋がるわけではない。しかし、執行体制の効率化などにより受診者1人あたりのコスト削減を図る必要がある。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>マーケティング調査によると当施策が属する政策「保健」は区民の関心が高い分野で、当施策は区民の健康を増進する重要な施策である。がん検診を充実させるなど従来からの疾病の「早期発見」と検診の結果に基づく要精密検査者への受診を促す適切な指導体制に加え、「予防」の概念を取り入れた特定健康診査等の健診・検診の推進をするとともに、必要に応じて見直しを進め、さらなる充実を図る。</p> <p>妊娠してから出産後・乳幼児期までの母子健診事業をさらに充実させて、虐待予防強化の視点を加えた連続したきめ細やかな健康診査とそのフローについて推進して行く。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 09250000

施 策 0105

保健所 健康推進課

健康診査・検診

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1) 234,272	230,617	673	111,634	169,893
		都道府県支出金	(2) 234,102	230,470	29,985	206,996	229,621
		地方債	(3) 0	0	0	0	0
		その他	(4) 7,962	8,881	11,848	214,217	247,995
		一般財源	(5) 1,433,261	1,544,930	1,157,732	1,761,863	1,677,595
	直接費	事業費	(6) 1,614,975	1,741,670	931,255	1,967,407	2,025,609
	職員人件費	人件費	(7) 243,861	223,186	219,336	273,212	245,139
		再雇用職員分	(8) 2,025	0	810	2,430	3,645
		(職員数:賦課)	(9) 28.03	26.81	26.99	33.62	30.63
		(職員数:配賦)	(10) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11) 28.03	26.81	26.99	33.62	30.63
	調整額	間接費	(12) 48,736	50,042	47,243	58,585	59,462
		(加算)減価償却費	(13) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15) 25,227	17,619	22,815	21,658	20,027
		(控除)コスト対象外	(16) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17) 0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18) 25,227	17,619	22,815	21,658	20,027
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19) 1,934,824	2,032,517	1,221,459	2,323,292	2,353,882	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20) 219,768	188,555	71,807	177,821	0
		都道府県支出金	(21) 219,598	211,385	105,327	247,299	0
		地方債	(22) 0	0	0	0	0
		その他	(23) 7,101	7,541	157,574	168,713	0
		一般財源	(24) 1,402,042	1,539,321	1,292,547	1,178,180	0
	直接費	事業費	(25) 1,569,788	1,670,626	1,396,020	1,464,516	0
	職員人件費	人件費	(26) 228,831	260,478	236,843	244,897	0
		再雇用職員分	(27) 1,950	0	5,780	4,680	0
		(職員数:賦課)	(28) 27.57	31.99	29.39	30.81	0.00
		(職員数:配賦)	(29) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30) 27.57	31.99	29.39	30.81	0.00
	調整額	間接費	(31) 47,940	48,089	47,625	57,920	0
		(加算)減価償却費	(32) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34) 19,299	17,535	25,361	20,825	0
		(控除)コスト対象外	(35) 0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36) 0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37) 19,299	17,535	25,361	20,825	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38) 1,867,808	1,996,728	1,711,629	1,792,838	0	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康診査・検診				施策トータルコスト (千円)		担当部	保健所		
					1,792,838		担当課	健康推進課		
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令	
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析		
胃がん検診	受診率(%) 平成20年度実績から萎縮 性胃炎検査受診者を除く。	1.58	1.52	2.52	27,370	24,570	1.37	1,2,3	無	
	精密検査受診率(%)	56.65	87.83	75.00	-2,800			B		
肺がん検診	受診率(%)	40.99	42.68	48.75	91,487	93,599	5.22	2,3	無	
	精密検査受診率(%)	28.68	51.96	60.00	2,112			B		
大腸がん検診	受診率(%)	15.12	15.97	23.50	20,225	24,001	1.34	1,2,3	無	
	—	—	—	—	3,776			B		
子宮がん検診	受診率(%)	8.48	11.17	11.86	90,743	124,307	6.93	1	無	
	精密検査受診率(%)	67.00	67.30	75.00	33,564			B		
乳がん検診	受診率(%)	10.38	14.65	16.27	72,942	107,432	5.99	1	無	
	精密検査受診率(%)	53.43	33.17	50.00	34,490			B		
眼科健康診査事業	受診率(%)	28.36	24.32	29.90	14,539	14,267	0.80	—	無	
	疾病の発見率(%)	32.25	33.54	35.00	-272			B		
骨粗しょう症検診	要医療者率(%)	2.30	2.31	2.80	4,376	4,055	0.23	2	無	
	—	—	—	—	-321			B		
成人歯科健康診査事業	60歳で24本の歯を持つ ている人の割合(%)	70.80	74.30	75.00	44,506	45,546	2.54	—	無	
	歯間清掃用具を使用し ている人の割合(%)	50.10	49.00	54.90	1,040			B		
乳幼児歯科健診	歯科健診を利用して十分相 談できたと思う人の割合 (%)	73.80	77.00	80.20	12,700	12,269	0.68	2	無	
	3歳児むし歯罹患率 (%)	19.20	17.50	17.00	-431			B		
保育室歯科健診	週1回以上、子どもの口 腔を観察する親の割合 (%)	79.00	82.00	90.00	287	276	0.02	2	無	
	—	—	—	—	-11			B		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	健康診査・検診	施策トータルコスト (千円)		担当部	保健所				
		1,792,838		担当課	健康推進課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)		取組内容	職員が直接関与する根拠法令	
	指標名(単位)	20実績	21実績	22目標	20実績 増減額	21実績 増減額	施策内割合(%) 効率性の分析		
結核予防事業	BCG接種実施率(BCG接種数÷BCG接種対象児数)×100 (%)	98.30	98.28	100.00	39,821	46,587	2.60	1	有
	患者家族等検診受診率(受診者数÷検診対象者数)×100 (%)	93.00	90.73	97.00	6,766			B	
妊産婦健康診査	妊婦健診・超音波健診合計有所見率 (%)	32.87	47.48	50.00	246,188	258,597	14.42	1	無
	—	—	—	—	12,409			B	
4か月児健康診査	4ヶ月児受診率 (%)	98.30	98.40	99.60	63,917	63,464	3.54	2	無
	4ヶ月児健診有所見率 (%)	29.80	33.40	35.00	-453			A	
6か月・9か月児健康診査	6か月児・9か月児健診受診率 (%)	89.90	87.85	90.00	56,561	51,969	2.90	2	無
	6か月児・9か月児健診有所見者率 (%)	3.00	8.97	8.00	-4,592			B	
1歳6か月児健康診査	1歳6か月児歯科・内科健診受診率 (%)	82.30	81.71	85.00	71,000	68,376	3.81	2	無
	1歳6か月児歯科・内科健診有所見者率 (%)	7.03	9.60	8.00	-2,624			B	
3歳児健康診査	3歳児健診受診率 (%)	90.10	89.00	93.60	54,779	56,000	3.12	1	無
	3歳児健診有所見率 (%)	28.50	32.50	35.00	1,221			B	
20歳代・30歳代健康診査	受診率 (%)	8.09	8.56	15.00	38,506	40,438	2.26	2	無
	要指導者・要医療者率 (%)	46.40	48.86	45.00	1,932			B	
母親健康診査	受診率 (%)	34.05	33.27	40.00	28,150	27,556	1.54	3	無
	要指導者・要医療者率 (%)	32.73	35.21	45.00	-594			B	
前立腺がん検診	受診率 (%)	11.22	11.93	20.00	18,593	19,863	1.11	1,2,3	無
	精密検査受診率 (%)	14.17	56.55	60.00	1,270			B	
すくすく歯育て支援事業	3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合 (%)	43.10	50.20	54.60	34,948	35,779	2.00	1	無
	3歳児むし歯有病者率 (%)	19.20	17.50	17.00	831			B	

平成22年度 施策評価表

施策名	食育の推進				担当部	保健所			
					担当課	健康推進課			
施策意図	区民一人ひとりが食と健康に関する正しい知識を習得して、生きる力を育み、より良い生活スタイルを確立し、健康的かつ心豊かに生活している。								
現状と課題	<p>不規則な食事や偏食・過食・欠食などの食生活の乱れによる生活習慣病の増加や食の安全性に対する不安の高まりなどから、食を通じた健康づくりの重要性はさらに増加している。</p> <p>区民自ら食育への関心を高め、積極的な食育への取り組みを促すために、様々な場や機会を通じて啓発・普及を図る必要がある。さらに、食育推進計画の重点である、子育て家庭への働きかけを充実する必要がある。</p>								
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1 食育に関心を持っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	—	—	0.00	65.00	70.00	
			実績	—	—	0.00	75.00		
2 —	—	—	目標	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
3 —	—	—	目標	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—		
評価・分析	成果	「葛飾区食育推進計画」に基づき、食育への関心を高め食育を推進するため、区内イベントでの普及・啓発活動や飲食店等での食育情報の発信を行った。また、「葛飾区食育推進計画」の重点となっている子育て家庭への働きかけとして、保育園等の職員への指導者講習及び園児と保護者を対象とした食育教室を開催した。							
	コスト	親と子の食育推進事業については備品を購入する必要がなくなったためコストが減少した。							
成果向上のための取組方針	区民一人ひとりが生涯にわたり食育に取り組めるよう、食育情報の発信地域の拡大や充実した情報の発信により区民の身近なところで食育に触れられる機会を増加させる。また、地域全体で食育を支援し、より総合的に食育を推進していくために、食育に関する取り組みや活動を行っている区民や事業者等と区が協働で食育を推進するしくみ作りに取り組む。								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 09250000

施 策 0187

保健所 健康推進課

食育の推進

期 間 平成20年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	478	467		
		地方債	(3)	0	0	0		
		その他	(4)	0	0	0		
		一般財源	(5)	0	5,759	16,633		
	直接費	事業費	(6)	0	627	1,413		
	職員人件費	人件費	(7)	0	5,610	15,687		
		再雇用職員分	(8)	0	0	0		
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	0.66	1.89		
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	0.66	1.89		
	調整額	間接費	(12)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	0	462	1,323		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	462	1,323		
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	6,699	18,423				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0		
		都道府県支出金	(21)	415	440	0		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	0	0	0		
		一般財源	(24)	6,225	12,429	0		
	直接費	事業費	(25)	830	881	0		
	職員人件費	人件費	(26)	8,300	11,988	0		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	1.00	1.48	0.00		
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00		
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00	1.48	0.00		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	900	1,036	0		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900	1,036	0		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,030	13,905	0				

